

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名 自民清風会

代表者名 磯部 亮次

以下のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 7 年 2 月 6 日提出

活動年月日	令和 7 年 2 月 3 日（月）～ 2 月 5 日（水）	
氏名	神谷 茂樹	
用務先 及び 内 容	1 2 月 3 日	用務先 滋賀県大津市
		内 容 市町村議会議員研修 人口減少社会における議会の役割
	2 2 月 4 日	用務先 滋賀県大津市
		内 容 市町村議会議員研修 人口減少社会における議会の役割
	3 2 月 5 日	用務先 滋賀県大津市
		内 容 市町村議会議員研修 人口減少社会における議会の役割
	4 月 日	用務先
		内 容
備 考		

受講証明書

団 体 名 : 愛知県 岡崎市

所属・氏名 : 岡崎市議会 議員 神谷 茂樹

研 修 名 : 令和6年度
市町村議会議員研修[3日間コース]「人口減少社会における議会の役割」

期 間 : 令和7年2月3日(月) ～ 2月5日(水)

上記の研修を受講したことを証明します。

令和7年2月5日

全国市町村国際文化研修所
学 長 荻 澤 滋



令和6年度市町村議会議員研修 [3日間コース] 「人口減少社会における議会の役割」

(敬称略)

月日	曜日	1時限 (9:25-10:35)	2時限 (10:50-12:00)	3時限 (13:00-14:10)	4時限 (14:25-15:35)	5時限 (15:50-17:00)	課外 (17:00-)
2/3	月		11:00-12:00 受付 11:30- 昼食 12:30- 開講式・ 開講オリエンテーション 入寮オリエンテーション	【講義】 13:00~15:15 (120分) これからの地方議会への期待 ～人口減少社会を見据えて～ 武庫川女子大学経営学部 教授 金崎 健太郎		【講義】 15:30~17:00 (90分) 人口減少社会においての 南砺市の取組 富山県南砺市 市長／地域共生 政策自治体連携機構 代表理事 田中 幹夫	17:30-交流会
2/4	火	【講義】 9:05~10:35 (90分) 人口減少社会について考 える～若者の未婚や少子 化の視点から～ 日本総合研究所調査部 上席主任研究員 藤波 匠	【講義】 人口減少社会について考 える～人口推計の結果を踏ま えた視点から～	【演習・意見交換】 これからの地域の姿を考える ～議員として何ができるか～ 長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授 田村 秀		【講義】 【食堂】	
2/5	水	【講義】 人口減少社会における議会の役割 長野県立大学 グローバルマネジメント学部 教授 田村 秀	【講評・まとめ】 人口減少社会における議会の役割 長野県立大学 グローバルマネジメント学部 教授 田村 秀	12:00-12:15 事務連絡、閉講 ※「受講証明書」の再発行はできませんので 紛失されないようご注意ください。		【講堂】	

◎日程は、都合により変更になる場合があります。

(令和7年2月3日現在)

名札の色：白 研修担当：福岡、鈴木

【1日目】 2月3日(月)	12:30~13:00
開講式・開講オリエンテーション	事務局

オリエンテーション

JIAM 年間2000人

課題は地域ごとにそれぞれ。地域の担い手として、先生やディスカッションを通じて、考える、ヒントを貰う。

【1日目】 2月3日(月)	13:00~15:15
これからの地方議会への期待 ～人口減少社会を見据えて～	武庫川女子大学経営学部 教授 金崎健太郎

①これからの地方議会への期待 武庫川女子大学教授 金崎健太郎

不信任決議に対する辞職か解散

解散を選んだ場合は、議会側の民意をいったんクリアにして民意を問う。

議会の不信任により失職した首長が再選した例は無い。(知事選挙では初)

→現時点では、民意が議会側に反映されていないことを示す。

兵庫県の場合、議員選挙の方が先だった。

「日本の人口の推移」

戦後、かなり急激に人口が増加した。

寿命が延びた、経済が発展し、環境が良くなり、亡くなる人が減り、寿命が延びた。

→寿命はトップ。誇るべきこと。

人間は動物なので、自然に調整に入る。

「日本の人口ピラミッドの変化」

日本は、人口増加の変化には対応してきた。

ところが、減少期は未経験。減少から出てくる課題には未知である。

人口構造の変化に、社会の仕組みがついてきているかどうか？

→今の社会の仕組みが、人口増加傾向の時代に合わせた設計となっているのが原因。

社会の仕組みを、減少社会に合わせる、変更を行うチカラが日本に残っていない。

おのずと、議論が避けられる。どうやって古い制度を長持ちさせるか、というパッチワーク的な対処になっている。

「都道府県別の人口減少率」

地域格差を拡大させることに繋がっている。

人口増の時は、パイが大きくなっている。全国的に増える。増え方が違うのみ。

若者は、大学進学に合わせて東京へ。

老人は、福祉施設を維持できるまちへ。

これまで以上に地域の人口格差が広がっている。

「都道府県別人口の増減要因」

全ての都道府県は「自然減」

社会減増減が格差の元になっている。

社会のしくみが人口増減についていけない

人口格差。同じ「地域お課題」でも、自治体によって、うまくいかなくなっている。

人口の取り合いをしている。全体のパイが減っているなかで、少ないパイの取り合い。

「地方議会議員数の推移①②」

いまの地方自治の仕組み昭和22年に始まった。選挙制度始まって80年。

自治体数、議員数は市町村合併により減少

都道府県は合併していない。明治維新で廃藩置県により県になり、47になって以来、ほぼ変わっていない。市町村は明治維新後に7万→1700に減少した。

「地方議会議員の概況①②③」

依然として8割以上が男性、年齢別にみると、町村の方が年齢構成が高い。

「地方議員の所属党派」

都道府県の方が国県市の中で、政党色がまだ残っている。

「統一地方選挙における改選定数に占める無投票当選者数の割合の推移」

都道府県議会においても無投票が増えている。

ハードルが高いのみでなく、なり手が少ない

「統一地方選挙における定数割れ町村」

北海道は合併できる条件にない(広すぎる)

「平成期の改革と残された課題」

昭和22年に自治法ができ、平成に入っても改革をしてきた。

「①地方分権」

現在は「地方分権」は少し色あせたように感じる

「地方創生」だとピンとくる。

地方分権は、国と地方の関係を変えていこうという流れ。

国が引っ張っていく、全国的なレベルを上げていくのが効率的だった。

国が絵をかいて、自治体はそれについていった。全体として進んでいったのは事実。

これからは、国が一律にやるのではなく、自治体ごとに対応してもらった方が良い。

→国は、出来るだけ口を出さない。

※21世紀に入る前、平成に入った直後から言われている。

「地方分権推進の背景」

住みたいところを選んで、住むようになる。

福祉、子育てなど、自治体がやる仕事が増えている。

「地方分権改革のこれまでの経緯」

第一次分権改革→上下関係を作っていた制度を改める。

目指している世界と、制度のズレを埋める。

三位一体改革→カネを自治体に移譲することで変えていく

第二次分権改革→国がやらなくて良いことを、一つ一つ、自治体におろす。

「地方分権改革のこれまでの成果」

機関委任事務が廃止され、自治事務制度になった。

従来は7割が機関委任事務。→知事は7割の仕事については、大臣の命令通り実行した。

地方議会も、百条調査権なども含めて権限が無かった。(市町村も3～4割)

現在は「法定受託事務」

本来は国がやるべきだが、どうしても市町村でないとできないこと。

→国政選挙、生活保護

国の関与の新しいルール

これ以降は「技術的助言」(アドバイス)の形になった。

「②市町村合併」

地方分権改革と関連し、地方で全て決めることができ、自治体自身が課題を解決できる。

自治体側が、その体制が整っているか。小さな市町村では分権されても困る。

3回の市町村合併:明治(7万→1/4に)戸籍と小学校をつくる 指定町村制(指定して合併)

戦後の、昭和の市町村合併 中学校をつくる(明治は小学校区、昭和は中学校区)

合併特例法により3,300迄減少した。

平成の大合併:明治は小学校、昭和は中学校という、市民にとって明確なメリットがあった。

「このままでは財政がもたない」という、マイナスのところからスタートした。

1727にまで減少した。現在は1718

約7割以上が財政面の理由で合併

6割が、地方分権で増えた仕事に対応するため。

本来は、合併で1000まで減らしたいという目標があった。

コロナ禍の対応 国が直面したことなかった、大きな危機

コロナ禍の国と自治体の対応の検証は既にいろいろな場面で進んでいる

GoToトラベルは、知事が拒否したら除外できる

→北海道だけ除外となった。

施設閉鎖の判断は、エビデンスがあったわけではなく、比較して、まわりに合わせていた。

「地方分権が目指した社会の姿」

自主性、自立性をもって、対等、協力関係を持つ

東京大学金井先生「コロナ対策禍の国と自治体」→「コロナ禍」ではない

休業要請、外食自粛など、「対策」によって禍が生まれたこともある

多くの自治体が国や他の自治体に同調していく。

自治体は「相互参照」の傾向が強い→国は違う

これからの自治体と議会

地方自治の本旨(憲法92条)→明治憲法には無かった

団体自治→必ず地方公共団体が置かれている。独立している。

住民自治→その地域の行政サービス、課題解決は住民の意思に基づいて行われる

私たちの社会を取り巻く環境→情報の在り方が変わってきている
拡散した情報により民意が変わってきてしまう。

これからは、住民自治をより力点を。
住民意思の繁栄がより重要になる

議会の位置づけ、首長の位置づけが変わってくる。

どこに行っても同じ物がある「自動販売機型」公共サービスの終焉
全国一律にメニューを揃えて進めていく時代は終わった。
地域によって課題が異なるので、仕事の進め方も異なる。
自治体ごとに、政策メニューが変わってくる

地方創生は、予算が二倍になっている。せいぜいお金を出すしか、やれなくなっている。

プラットフォームとしての自治体
やってほしい人と、やりたい人を結ぶ、そういったことを情報共有し合って、表に出してあげる。
そのなかで、役所にできることはやり、できないことは、やれる人を探してくる。

議会の方がプラットフォームとしての役割が強いかもしれない
何故ならば、議会は民意を反映する仕組みだから。
何を望んでいて、何を困っているのかを把握できないと、必要なアプリを入れられない。
誰が何を望んでいるかを反映させるのが、議会の本来的な役割

両輪と言うより、議会は議会としての役割を果たしていくしかないのではないか。
その際は住民自治に重点を置いた反映をしていかねばならない。

政党政治は、地方自治では終わった感じがする

【1日目】 2月3日(月)	15:30~17:00
人口減少社会における南砺市の取組	南砺市長/地域共生政策自治体連携機構 代表理事 田中幹夫

南砺市長 田中幹夫

村役員であったが、合併したらどんなまちになるかということワクワクしながらやっていた。市議4年間、その後、市長選挙で5期。

4つの町と4つの村が合併して南砺市。8つの自治体が一緒になった。
680平方キロ 琵琶湖と同じくらい。8割が山林。600mの高低差。

活力ある地方を創る首長の会

菅総理が総裁選で掲げた公約「活力ある地方を創る」

ワクチンを1日100万本打とうと言っていたのに届かない。

河野大臣と毎週ZOOMをやった。

地域公共交通 ライドシェアタクシーの運転手全国で24%減少した。

公共交通の在り方を学ぼう、という話を聞いて、地域公共交通について首長が満足しているかどうかの疑問があった。

南砺市は1.2億円補助を出し、9.2%程度が満足、ほぼ不満であった。

2024.9の頭にアンケートをとったら、95%が不満であった。

白ナンバーの公共交通700ほどあるが90%は不満であった。

制度のどこを変えれば良いか、もしくは、我々が知らない制度もあるので教えてくれという話をしてきた。勘違いもあったが、制度そのものを変えてくれたところもあった。

ライドシェア(2条、3条)

タクシー会社がやる「日本版ライドシェア」

公共団体がやる「公共ライドシェア」

地元のタクシー会社からは、まずは反対される。しかし、地元尾公共交通を担うものとして、みんなでやろうという話を、国土交通省を間に入れてやった。

「一般社団法人 全国自治体ライドシェア連絡協議会」

公共ライドシェアのほか、「共助版ライドシェア」「i-Chan」

首長の会、議員の会、職員の会の3本建てになっている。

2025年日本国際博覧会と共に、地域の未来社会を創造する首長連合

南砺市 西が金沢市、南が白川村

「南砺市人口ビジョン」人口減少抑制への取組

結婚活動支援、移動定住事業、子育て支援、なんと未来創造塾などを実施

「あなたと私を結ぶ赤い糸プロジェクト」174組成立、136人出生

児童精神科・心療内科「南砺市こどものえがおクリニック」

初診が半年待ち、再診がさらに半年待ちであった。週1日だが会員した。1000人ほどが受診。
ただし、今でも1週間待ち。

高校生プロジェクト 若者ネットワーク事業

「ボクなん」高校生を中心に、好きなことをやってもらうイベント。

小学校、中学校くらいまでは地域と関わり合いがある。高校3年間で地域とのかかわりが切れる。地域との関係が無くて、大学に進学してしまう。

若者の「やりたい！」が叶うまち

公共交通は、通学だけではない。

高校生が、クルマがなくても生活できる、中学生は全く違う。

なんと未来創造塾

地域課題をビジネスで解決する。かせぐプレーヤーを地域で創出

地域の中から新しい価値を生み出す創業を支援。

関係人口・・・南砺市応援市民 R6.12 末現在 1,218名

2地域居住

南砺市エコビレッジ構想 2013年3月策定

エネルギーの地産地消、生業・コミュニティビジネス、暮らしの提案・人材育成

「寛容と幸福の地方論」の基本的理念

5→ゆえに、地域社会は多様性に対して寛容であることが求められる。

【2日目】 2月4日(火)	9:05~10:35
人口減少社会について考える ～若者の未婚や少子化の視点から～	日本総合研究所調査部 上席主任研究員 藤波匠

①人口減少社会について考える～若者の未婚や少子化の視点から～日本総合研究所 藤波匠

岡崎市 合計特殊出生率1.44(かつて1.46)

前半部分 なぜ少子化が進むのか 後半で対策を考えます

少子化1990年から2000年まで横ばいだった。

2015年以降、一気に加速した。

2024年の推計は68万7千人(5.8%くらい)さらに減少幅が大きくなった。

合計特殊出生率は1.15になるのではないかな。かなり大幅な減少。

出生数要因分析

折れ線は、5年前と比較してどれくらい減ったか。(国勢調査)

棒グラフは、その要因。

人口要因が大きい。そもそも、若い人が減っている。

全ての要因がゼロより下にある。

1995～2005は、団塊ジュニア世代が急に結婚しなくなった。それにより、少子化が進んだ。

有配偶出生率(赤色)→押し下げ要因になっている。結婚する人の割合は減っているが、絶対に子どもがほしい人が結婚している。

結婚してくれれば、こどもが生まれると思込みがあるが、下がり始めた。

未婚の型へのアンケート 結婚したら子供を持つべきと考える人の割合が大幅減少している

結婚はしても良いけれど、子どもには直結しない。

婚姻について

2020年4月から急激に減っている

ころなにより9万くみが減少→18万人の出生数押し下げにつながる

上昇婚から同類婚への以降

結婚した夫婦の年齢差 1970年代は3歳年上が多かった、

経済的な要因 男性は経済力を上げ、女性は若いうちにたくさん子どもを産む

オイルショックでGDPが下がると、急激に年齢差が縮小、バブルで年齢差が開く

女性の経済力も必要とされる。(86年 男女雇用機会均等法)

結婚は、経済の影響を受ける、打算的な行動

女性の経済力も求められるようになり、結婚が遅くなった。

結婚を急がない層の増加

「ある程度の年齢までには結婚するつもり」→子どもを産むことを意識している人

「理想的な相手が見つかるまではけっこんしなくてもかまわない」→子どもにはこだわらない

結婚。出生への意欲は低下しているのか
平均初婚年齢は、上がり始めている

結婚意欲は思いのほか高い
一生結婚するつもりのない人たちの割合→少しずつ増えている
社会に出る前のタイミングであれば、必ずしも高いわけではない(10%程度)
社会に出てから、非正規など、結婚マインドが下がる

婚姻率は、高齢化の影響で低下が加速している
近年、婚姻率が急速に下がっている
注)日本人全体が分母になるので、高齢化で分母が大きくなると下がる
冷静に見るためには既婚率(有配偶率)で見る
婚姻率と比較すると、ゆるやかに下がっている

データから見えてくること
・断念する層の割合が上昇傾向

一生結婚するつもりのない人の割合
若い人の経済状況が悪い 低所得、非正規雇用など、低所得層で結婚意欲低下

男性は賃金低下の影響大
実は男性の収入は劇的に下がっている。

児童手当等は一律でよい
低所得層は結婚できなくなっている
子どもを持つことが、贅沢になっている
東京都の合計特殊出生率(注)は0.99(全国は1.20)
ただし、裕福な土地では港区、千代田区など、1.4になっている
保育所が充実している。4月に産んで7月に復帰している例もある。

正規雇用の重要性
1の場合、正規雇用の割合が男女同数(0.5だと女性が少ない県)

経済・雇用環境が少子化を招いているのは日本だけではない
フィンランド 経済危機により失業率が上がった
2010年ころまでは6%ほど。リーマンショック以降は8%程度で高止まり
若年失業率は25%くらいの高止まり。しかも賃金が上がらない。
ドイツは全く逆で、失業率が下がり、経済が上がり、急速に出生数が増えた
少子化対策は経済対策だと言える

児童手当は一律で良いのでは
出生順位(第1子・第2子など)は1965年から割合が変わっていない。

そのころから3人兄弟は少なかった。

第4子以上が多かったのは1950年、1955年まで。その社会を目指すのか？

多子世帯優遇は、いつの時代を目指すのか。

第1子にたどり着かない人が増えている。

その人たちは誰か？

非正規雇用などで結婚できない人たち。

特定地域の少子化対策が人口バランスを崩す？

明石市は、加古川や神戸市から移動しているだけ。

地域全体としてみれば、あまり効果はない。

少子化問題や人口問題はあまり小さなエリアで考えない方が良い。

隣同士で奪い合う。なるべく県レベル、国レベルで。

市町村の争いにするのは、方向性として間違っていると思う。

ジェンダーギャップ

女性が働くようになり、80年代までは30代に離職する割合が多かった。

働き手としての女性の役割が非常に高まった。

女性に偏る仕事と家事育児

夫の家事育児時間は増えているが、女性の家事育児時間はあまり減っていない。

男性の育児休業が伸びない

→雇用環境のジェンダーギャップにより、男性が働いた方が高賃金で、合理的

ジェンダーギャップ

役職者比率、正規雇用比率など、雇用環境に根強くジェンダーギャップがある。

→会社の規模が小さくてもギャップを撤廃することは可能

新興産業であって人手不足の情報通信業は、女性も平等に雇用してギャップが少ない

少子化対策は2030年頃までがラストチャンス

1990年代生まれが出産の中心世代であるうちに。

2030年までに急速な少子化の流れに歯止めを

地域企業で子育て支援に積極的に取り組んでいく流れ。企業がやると人材確保につながる
人手不足の解消につながる

女性の地域定着

女性の方が多く、地方から東京へ流出

女性でも情報通信業が最大の雇用先

コロナ禍で、情報通信業、しかも東京で雇用が伸びた

IT 人材「2つの集中」

①IT 企業に集中 諸外国では IT 企業以外の事業会社に就職している
→IT 企業からコンサルを受けないと DX が進まない

②東京圏への集中

女性の IT 人材の給料が高い。しかも東京圏は8割→重宝されている

まとめ

結局は、人の移動は、雇用に左右される

まずはしっかりとした産業育成、雇用創出が必要

短期的な子育て支援より、地域産業にしっかり投入していく流れが重要

ジェンダーギャップの解消、地域企業の生産性向上が大切

【2日目】 2月4日(火)	10:50~12:00
人口減少社会について考える ～人口推計の結果を踏まえた視点から～	長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授 田村秀

②人口減少社会について考える～人口推計の結果を踏まえた視点から～ 長野県立大学 田村 秀

100時間くらい掛けた。人口推計から改めて地域の現状、将来を見つめなおす手伝い。

事前課題、講義＝他の人が何を考えているかを把握する。

もっと小さな地域がどうなっていくか・・・それぞれの地域がどうなるかを問題提起してほしい
ジチタイワークス 2024. 8

世の中には、社会のために情報を発信している研究者は多くいる。

青山学院の先生「小地域将来人口推計研究センター」HP→2065 年まで推計している。

2015年の数値をもとに推計している

「政府統計の総合窓口」e-Stat 地図で見る統計

まんだらてん→教育用ソフト 地図に色分けができる

住民説明会にも使える！

現場だけ見てわかるもの以外に、足元を見る。

どうすれば良いか、の時に成功事例、失敗事例を尋ねられる。

成功、失敗の基準が難しい。

データの見える化する際にグラフは有用。

地方創生「まち」「ひと」「しごと」東京大学金井先生は厳しい。

「しごと」の部分が示せれると良かった。

地域の豊かさを何で示すか？

都道府県単位では「県民所得」という。

市町村単位だと指標が無い。

(沖縄県は市町村民所得をやっている)

全国でやっているのは課税所得(所得割)→4割程度が払っている。

一人当たりの課税所得

グループの自治に任せる

各自治体の概要などなくても良い。

議論した内容、思い、気づきを中心に発表。気づきと情報交換がかなりを占めても良い。

言葉、数字だけではなく、見せるモノが必要。azqs

【2日目】 2月4日(火)	13:00~17:00
【演習・意見交換】これからの地域の姿を考える ～議員として何ができるか～	長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授 田村秀

メンバー

埼玉県川越市議会 条 真美子
埼玉県川口市議会 碓 康雄
石川県金沢市議会 熊野盛夫
愛知県岡崎市議会 神谷茂樹

【演習結果】

◆◆2班◆◆

- ・2班はいずれも総人口 35 万人～60 万人規模の中核市で、類似団体に当たるグループ。
 - ・どの自治体も人口減少で差し迫った危機はないものの、高齢化や空き家の増加、地域の担い手不足といった課題は同様に抱えており、一部地域の課題は他の地域の課題でもあることを共有。
 - ・人口減少は社会の仕組みや制度によるところが大きく、自治体だけで解決できる問題ではない。
 - ・このことを踏まえた上で、講義で少子高齢化社会への対応として、地域の課題は多様化・高度化しており、家族やコミュニティの変容によって地域で支え合う機能が低下していることから、行政の負担を減らすため、より住民に身近で、住民の意思の反映がより重要と学んだように(特に規模が大きい中核市)、よりプラットフォームとしての自治体を作っていく必要があると考える。
 - ・例えば、市民がどのような活動をして役割を担えるかがわかる岡崎市の「おかざき市民活動情報ひろば」のように＜見える化＞。
 - ・川越市のある自治会では、祭りの山車の曳き手の会を立ち上げたところ、今まで自治会活動に参加してこなかったような現役世代の男性の参加が見られるようになるなど、新たなプレーヤーを掘り起こし、増やして、知恵や力を貸してもらいながらつながりを強化する。
 - ・子供の頃から行事やイベントに参加させて郷土愛を育むことが人口流出を防ぐ手立てにもなるのではないかな。
- ◆議会としての取り組み
- ・国と地方公共団体が対等・協力関係にあることを再確認し、制度設計など行政の仕組みを変える必要があることについては、市民に近い基礎自治体として意見書を提出し、国に働きかけることも議会の存在意義。
 - ・少子化対策としては、数字にも示されたように雇用の創出(特に女性の雇用)を図り、環境を整備してことが重要。併せて、対象となる世代へのニーズをきめ細やかに聞いて、行政に働きかけるという議員の役割を果たすことも必要。

【3日目】 2月5日(水)	9:25~12:00
【講評・まとめ】 人口減少社会における議会の役割	長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授 田村秀

6班

今の住民がずっと暮らし続けられる、学び、安心して産み育て、高齢者の居場所を地道に続ける。

人づくりはまちづくり、どの世代も住み続けられる

4班

加東市 学校施設を含めた施設の機能配合を進めているが住民の理解が得にくい。
若い世代が住み続けたい、議会報告回答の場で生の声を聴く。政策提案を行う。

31班

閉塞感ある地域をどう盛り上げるか。

課題解決の場づくり

行政だけで解決は難しい。住民が主体となる仕組みづくり。

自己実現のある地域を目指し、行政には無関心。

小地域単位で課題を共有し解決する場が必要。ジェンダーギャップの解決、多世代の多様な視点が必要。中学校での模擬位階、自分たちの地域は自分たちで変えられるという体験を踏まえ、定住に繋げる。

こどもが関心をもつことで親世代がともに考え、意見を知る機会になる。

無意識に行政に頼り切っているので、オープンデータをもとに情報発信。

7班

公共交通、移動販売などが課題に上がった。

ジェンダーギャップ解決が必要。

危機と捉えるのではなく、新たな社会モデルへの転換機会ととらえる。地域の買う威力をとりもどる。

子育て支援は国家の生存戦略、国が標準的な政策として主導的に取り組むべき。

町内加入率が30%を切るところもあり、子ども食堂活用。

14班

人工減少にあらがうのではなく、満足度を高める。

女性が過ごしやすい環境をつくることで、流出を止める

議会に関心を持ってもらい、郷土の歴史や伝統を知ってもらう。

28班

公共交通の話題がメインであった。

20分以内に病院やスーパーに行ける公共交通づくりが大切。

子育てにお金を使いすぎと言う高齢者の声もあった。

議会としては超党派で話し合い、行政職員の時間、心の余裕をつくる。

執行部との関係は対立ではなく、中間チェックが必要。事前事後ではダメ。間のチェックが必要。
住民との関係は、行政と住民とのつなぎ役。普段から何でも話し合える関係

2班

- ・2班はいずれも総人口 35 万人～60 万人規模の中核市で、類似団体に当たるグループ。
- ・どの自治体も人口減少で差し迫った危機はないものの、高齢化や空き家の増加、地域の担い手不足といった課題は同様に抱えており、一部地域の課題は他の地域の課題でもあることを共有。
- ・人口減少は社会の仕組みや制度によるところが大きく、自治体だけで解決できる問題ではない。
- ・このことを踏まえた上で、講義で少子高齢化社会への対応として、地域の課題は多様化・高度化しており、家族やコミュニティの変容によって地域で支え合う機能が低下していることから、行政の負担を減らすため、より住民に身近で、住民の意思の反映がより重要と学んだように(特に規模が大きい中核市)、よりプラットフォームとしての自治体を作っていく必要があると考える。

- ・例えば、市民がどのような活動をして役割を担えるかがわかる岡崎市の「おかざき市民活動情報ひろば」のように<見える化>。
- ・川越市のある自治会では、祭りの山車の曳き手の会を立ち上げたところ、今まで自治会活動に参加してこなかったような現役世代の男性の参加が見られるようになるなど、新たなプレーヤーを掘り起こし、増やして、知恵や力を貸してもらいながらつながりを強化する。
- ・子供の頃から行事やイベントに参加させて郷土愛を育むことが人口流出を防ぐ手立てにもなるのではないか。

◆議会としての取り組み

- ・国と地方公共団体が対等・協力関係にあることを再確認し、制度設計など行政の仕組みを変える必要があることについては、市民に近い基礎自治体として意見書を提出し、国に働きかけることも議会の存在意義。
- ・少子化対策としては、数字にも示されたように雇用の創出(特に女性の雇用)を図り、環境を整備することが重要。併せて、対象となる世代へのニーズをきめ細やかに聞いて、行政に働きかけるという議員の役割を果たすことも必要。

8班

危機ではなく、デメリットをメリットに変える

議会なり手不足、女性議員

若者が働きたい行政でなければいけない

温かい人のつながり もちつきでも OK

議会として、いまあるもの、地域の人材、風土を生かす政策提言

住民自治に重きを置けるように、自治会に議員が入り、取り組んでいく

10班＊

キラキラした仕事が地元にあるのか。社会減を生み出す心配をしている。

移住者に500万円→3000人移住あり。すぐに転出してしまう。

議会は何をすべきか。

人口は減少するという確定的な未来を前提として、減少した時にでも幸福度高い社会を創るという目標を行政、議会、住民が共有することが必要。

住民主体でビジョンづくりが必要。それを支える。

12班＊

1自治体の財政力に留意し、監視

2広く住民の意見を拾う意見交換会

3ふるさとに愛着と誇りを持てる施策

議員として、子育て世代、次世代が参加してもらえるよう自己研鑽を語り、地域のまとめ役市役所OBも含め、礼節ある態度で現職職員に接する。

24班

空き家バンクの活用、住みたいいいなか移住促進プロジェクトなど
年間128名の移住者を迎える。

今後は企業誘致、観光をしっかり行い「元気ないなか暮らし」

地方分権、地方創生への国県への働きかけ

オープンデータをいかに活用して難問に向かっていくか。

5班

人工減少への危機感は薄いがコミュニティが希薄

自治体と地域の再構成

中核市がインフラ整備、住民サービスは中学校区で行う。同一経済圏による広域行政が必要。

専門性、地域性が必要な分野は民間や地域と連携

行政に対する所言う人機関ではんかう、政策をり議論し、検証し、効果測定を行う

議員が地域コミュニティの中核となり吸い上げる

21班

各機関20%善宜雄の人口減少が起きている。

交流人口の増加、近隣自治体との関係づくりが必要だが決定的ではなあい。

子どもの教育にはチカラを入れていくべき。

少子化は国家として取り組んでいくべき。

各地域で暮らしに寄り添うのが議員の役割

それぞれの町村を、ふるさとを愛してやまないという認識

1班

幸田町、企業誘致、区画整理、名古屋まで40分

少子化アプローチ 子育て中も安心して住める環境

医療、教育、公共交通などへの安心が必要

子育て支援センター、子ども園、ファミサポ複合施設

幸田町老人が集う場所に部活が無くなった中学生が集える場づくりを検討中

26班

課題は一律ではない。国としても答えは無い。

国や県が対策を考えるということをやめるべき。

ルールを変えてくれ、財政的な支援を要求すべき。

議会としては足元の地域の方々にしっかりと伝える。そのうえで住民の気持ちをまとめていく必要がある。

違っていれば都度見なおす、民主主義のプラットフォームとして議会を機能させる。

議会は追認機関ではない。

23班

8割が山林、高速道路あり

公共交通を活かしたまちづくりが大切。

市だけではできないこともたくさんある。国県の事業をチャンスに変える。

新城市は飯田市への高速道路。恵那市もSIC、リニアも来る。

公共交通を活かしながら企業誘致をし、移住定住をすることが大切。

18班*

小学校の統廃合通学バスの導入が検討、乗り遅れると登校できない。新たな不登校。

ジェンダーギャップの解消、保育サービスの充実も必要

政治は市民生活に直結していることを理解してもらう。

27班

小豆島町 オリーブの廃棄物を餌にした鰻養殖

大船渡市 キャベツを食べたウニはおいしい

ライドシェアの構築、三陸鉄道等は赤字、バスは撤退を希望、ライドシェアは有望

横手市は雪下ろしが負担。建築職人がいなくなり、

16班

企業誘致が外国人雇用のみに限定された。

指定管理を外部に求めたが失敗した。

自分たちの地域で人材を育成していく必要がある。

執行部が短期的な政策、わかりやすい効果を求める傾向があるが、議会は長期的な視点で課題を考えないといけない。

雇用の経済政策の問題と言われたが、地域によって未婚、少子化の原因が異なる可能性はある。

足元を見る。原因を探る必要がある。
行政ではなく、長期的な視点で議会が取り組んでいく必要がある。
住民と
危機感を共有するのが議会の役割。

29班

ジェンダーギャップの問題。女性の負担が大きい。
市、商工会と連携したい。
南砺市との取りくみについて、勇気を貰った。
人口構成の変化。ピラミッド型の中での制度が崩れつつある。
人口構成を考える必要あり。
根本的な前提を捉えなおす。一極集中が強いので、とはいえ、多くの生活者はより便利な年を選ぶ。地方を選ぶ兆しはあるが、そうっていない。
大きな潮流を見ながら市民の代弁者として各地域の声を捉える必要あり。
議会報告会はフリースピーチ、ワークショップをやっている例あり。

13班*

都会近郊「とかいなか」
1企業誘致の促進 人口を増やすために必須
2地元での創業支援 雇用延長が離農につながる。若者、特に農業後継者がいない
3Uターンの受け皿づくり
役所の職員の非婚率が高い。まずは職員から。

19班

自治会への加入率が低下
延岡市は自治会とは別に自治防災組織をつくり、自分の家庭のもの、ペットフードなども収納できる。
ぶっ壊すもの
1学力偏重の教育 自己肯定感が低い 自分に自信をもつことで結婚、子どもにつながる
2東京一極集中 国の機関、省庁が東京に集中している
3女性に対する意識 東京は令和なら地方は江戸時代
何事も七代先まで考えてモノゴトを決める

30班

地元の魅力のPR不足、何をやってよいかわからない、働く場の確保、女性が嫁ぐと使われる
地域資源の磨き上げ、外部人材の活用
市民のエネルギーアップ、行政のチェックと政策提案機能

25班

出生率向上のため女性の流出をとめる議論があったが、女性の不安や不満に取り組むことが大切

地域が元気になるまちづくりを地元から進めることが大切

25年住んだら住宅を無償譲渡の例あり

吉備中央町 他の市町村からも頼りに

富山県上市町 ゼロ円「空き家」の取組

20班

課題・問題

1公共交通の使い勝手

2商店街

3一次産業の担い手不足

4小学校の統廃合を住民が反対

5結婚生活の支援をしているが条件が厳しい

議員として

1行政まかせではない仕組み

2地域の人の繋がり

3行政に要望を伝える

議会として

1合併

2高齢者同士の助け合い

3避難訓練

4公共交通の改善

5企業誘致

6子育ての経済的不安の解消

行政の力が弱くなるので、行政サービス維持にチカラを入れたい

3班

住民である前に国民である。

国政に対してアクションすべき

32班

人工減少を抑えることは不可能。目指すべきは減少率をおだやかにする。

コミュニティ力、教育を通じた郷土愛の情勢。

都市部には勝てないので差別化が必要。人口が少ない田舎、郷土愛を武器に U ターンを進める。

議員として、住民への情報提供、提案をしっかりとっていく。

すれ違った人がだれかわかる。より正確に届けることが可能。それができれば、生き残れる。

自分達の自治体に合ったものはどういうものかをい、きちんと模索すべき。

17班

舞鶴市 海上自衛隊3600名市内在住、貢献度高い。毎年 50 名が配属。雇用創出。

八幡市 石清水八幡宮などの名所旧跡、観光資源を発信、シビックプライドの醸成。就農者の担い手不足への助成。

尾道市 進学就職先の都会志向。収入のボトムアップ、産業間格差

泉南市 人口増加だけではなく、既存サービスの向上が必要。

15班

若者が結婚して、安心して子供が生またいと思えるまちづくり。雇用が大切。

企業にも協力してもらい、安定した環境が必要。

むやみに学校統廃合をすると地域の核がなくなる。

非正規を正規職員として雇うようにしてはどうか。

若い女性の流出を止める、戻ってきてもらうための取組が大切。

女性が地方で暮らせる社会づくりが必要。

22班

子ども医療、給食等には共通認識

空き家対策が必要。

人口減少要因として女性流失が停まらない子ども支援事業、積極的に子どもがほしいと思える施策。ジェンダーギャップ解消。産婦人科減少も少子化の一因。

議会として産婦人科、医師招致が必要。

災害で地域コミュニティ崩壊がある。

家族としての幸福をどこに置くか

9班

幼保に減か 妊娠から中学三年までの16年一環教育

おもちゃ美術館 奈良県三郷町

お金をばらまくのではなく、支援をしていく。

幼小中の連携、外にむけてPRをする。

企業立地促進法にかかる地方交付税制度を利用し企業立地を図る。

議員市民が自分のこととして考える。

11班

4つの提案

1文化の継承やまつりなど郷土愛を育む活動をしましょう

2少子化と直結している流出を防ぐため、ジェンダーギャップ(特に賃金)の解消

3地元の行事は、やめたらいい、は絶対言わない

4移住に力点を置かず、インナープロモーション

キャッチコピー

歴史文化を見つめ デザイン指向で作る 持続可能なまちづくり

◆講師まとめ

少子化 足元を見よう、は大切だが、足元だけではだめ
鳥瞰図、虫観図が大切
世界を見ても、アフリカ以外は2未満。

韓国出生率が増えた もともとが0.75

タイ 1.32 人材供給源であるベトナムも1.9くらい

1990年代 高齢化、国際化、情報化

いま 超少子高齢化グローバル経済、デジタル →変わらない

1.57ショック1989年 いま1.2くらい 1年間あたり0.01ずつ下がっている
多少、効き目はあったと言える。世界的には劇的に低下している。

「良い」と言われるフィンランドは全然優等生ではない1.2くらい。ゆとり教育で学力も下がる
フィンランドに限らず、高福祉の国はアル中天国という面はある。

ギガスクール、意外とうまくいっていない。

先生に丸投げをした。部活、子どものしつけどうよう、パソコンを使う、慣れさせることにエネルギーが費やされ、ギガスクールを熱心にやった学校の方が学力が下がっている。

計算する、手を使うという、学力には紙も大切

イギリスは学校に期間限定で技術者を派遣した。

海外の人が来た時に、良いところばかり見せる。自治体の視察も同様。

割り引いてみる視点は必要。

日本の生産性が低いと言われるが、日本は99%以上の感性を求める面がある。完璧を求めすぎる。グレーのところを認める部分も、地域社会では必要と考えている。

議員、議会の在り方

市町村議会が一番試行錯誤をやっている。県や国会の方が遅れている。国県も変えるべき。

多くの市町村は、直前に質問を出すことは無いが、国は直前に質問を出している。だから職員が辞める。

提案型が大切。アイデアを出した方が勝ち。

・宿泊税の審議会

阿智村(長野市から4時間)、軽井沢町→は空き家率は60%→データの罠。別荘が入る。

事業者からの徴収方法、定義、手間などを含め、地域の合意をとるのは市町村。

ふるさと納税以外で、可能性があるのは宿泊税くらい。

日本の税制がきめ細かく網羅してしまっている。

- ・保健師の人材確保が難しい

教育委員会など、様々な仕事は増えている。

住民福祉の向上のために、保健師は、替えが効かない。

保健師は、7割が自治体。コロナ禍で重要性も上がった。

地方紙のかなりの配分は共同通信

「地方創生 精緻な計画よりも」など書きました

- ・研修アンケート 本日中に、全員。オンライン(QR)にて。